

3 全体総括

3-1 北海道の人口動態の要因分析の総括

3-1-1 自然増減に関する要因分析の総括

北海道の2022年の自然増減数は約▲4.8万人で、全国で大阪府に次いで減少数が多い。社会増減と合わせた人口減少数は全国ワーストとなった（図表3-1）。

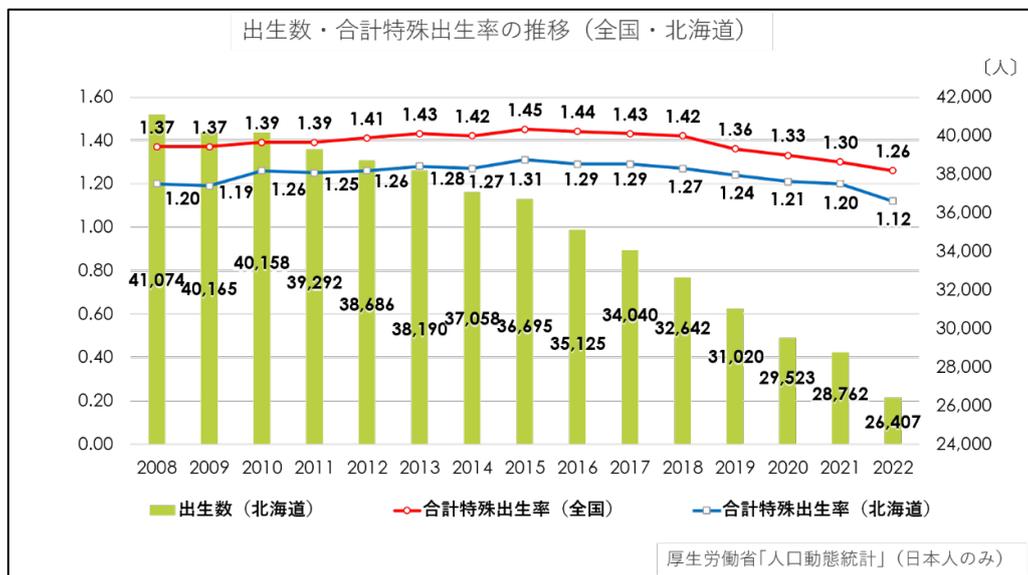
【図表3-1 都道府県別の人口増減数】（図表1-4再掲）

	2022.1.1 - 12.31		社会増減		人口増減	
	自然増減 人	%	人	%	人	%
全国	-793,324	-0.64	-7,199	-0.01	-800,523	-0.65
北海道	-47,848	-0.93	-4,509	-0.09	-52,357	-1.02
青森県	-14,106	-1.14	-4,435	-0.36	-18,541	-1.50
岩手県	-13,540	-1.13	-4,422	-0.37	-17,962	-1.50
宮城県	-15,119	-0.67	884	0.04	-14,235	-0.63
秋田県	-13,277	-1.39	-3,038	-0.32	-16,315	-1.71
山形県	-11,196	-1.07	-3,705	-0.35	-14,901	-1.42
福島県	-17,696	-0.97	-6,611	-0.36	-24,307	-1.33
茨城県	-21,225	-0.75	1,031	0.04	-20,194	-0.72
栃木県	-14,404	-0.76	-1,727	-0.09	-16,131	-0.85
群馬県	-15,798	-0.84	-1,470	-0.08	-17,268	-0.92
埼玉県	-38,477	-0.54	19,347	0.27	-19,130	-0.27
千葉県	-35,021	-0.57	18,686	0.30	-16,335	-0.27
東京都	-47,582	-0.36	31,083	0.23	-16,499	-0.12
神奈川県	-41,920	-0.47	21,430	0.24	-20,490	-0.23
新潟県	-20,500	-0.94	-6,114	-0.28	-26,614	-1.23
富山県	-8,963	-0.88	-1,592	-0.16	-10,555	-1.04
石川県	-7,203	-0.65	-2,178	-0.20	-9,381	-0.85
福井県	-5,649	-0.75	-2,541	-0.34	-8,190	-1.09
山梨県	-6,299	-0.79	-75	-0.01	-6,374	-0.80
長野県	-16,270	-0.80	-173	-0.01	-16,443	-0.81
岐阜県	-15,015	-0.77	-4,749	-0.24	-19,764	-1.02
静岡県	-26,586	-0.75	-6,254	-0.18	-32,840	-0.92
愛知県	-29,826	-0.41	-5,316	-0.07	-35,142	-0.48
三重県	-12,865	-0.74	-3,955	-0.23	-16,820	-0.97
滋賀県	-5,258	-0.38	502	0.04	-4,756	-0.34
京都府	-16,435	-0.67	-3,543	-0.14	-19,978	-0.81
大阪府	-48,717	-0.57	7,422	0.09	-41,295	-0.48
兵庫県	-32,749	-0.61	-6,429	-0.12	-39,178	-0.73
奈良県	-9,865	-0.75	-1,762	-0.13	-11,627	-0.88
和歌山県	-9,079	-0.98	-2,359	-0.25	-11,438	-1.23
鳥取県	-4,331	-0.79	-1,400	-0.26	-5,731	-1.05
島根県	-6,242	-0.95	-1,476	-0.22	-7,718	-1.17
岡山県	-12,394	-0.67	-3,666	-0.20	-16,060	-0.87
広島県	-17,057	-0.62	-5,877	-0.21	-22,934	-0.84
山口県	-12,862	-0.97	-2,775	-0.21	-15,637	-1.18
徳島県	-6,816	-0.95	-1,900	-0.26	-8,716	-1.21
香川県	-7,723	-0.81	-2,205	-0.23	-9,928	-1.04
愛媛県	-12,411	-0.93	-3,541	-0.27	-15,952	-1.20
高知県	-7,726	-1.12	-1,484	-0.22	-9,210	-1.34
福岡県	-25,166	-0.50	8,832	0.18	-16,334	-0.32
佐賀県	-5,612	-0.70	-1,095	-0.14	-6,707	-0.83
長崎県	-10,993	-0.84	-5,175	-0.39	-16,168	-1.23
熊本県	-12,486	-0.72	-836	-0.05	-13,322	-0.77
大分県	-9,398	-0.84	-1,802	-0.16	-11,200	-1.00
宮崎県	-8,935	-0.83	-1,759	-0.16	-10,694	-1.00
鹿児島県	-13,255	-0.83	-2,592	-0.16	-15,847	-0.99
沖縄県	-1,429	-0.10	-1,876	-0.13	-3,305	-0.23

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
増減率は2022年1月1日時点の住民基本台帳人口に対する割合。
届出の反映タイミング等により、道が公表する資料と一部誤差が生じている。

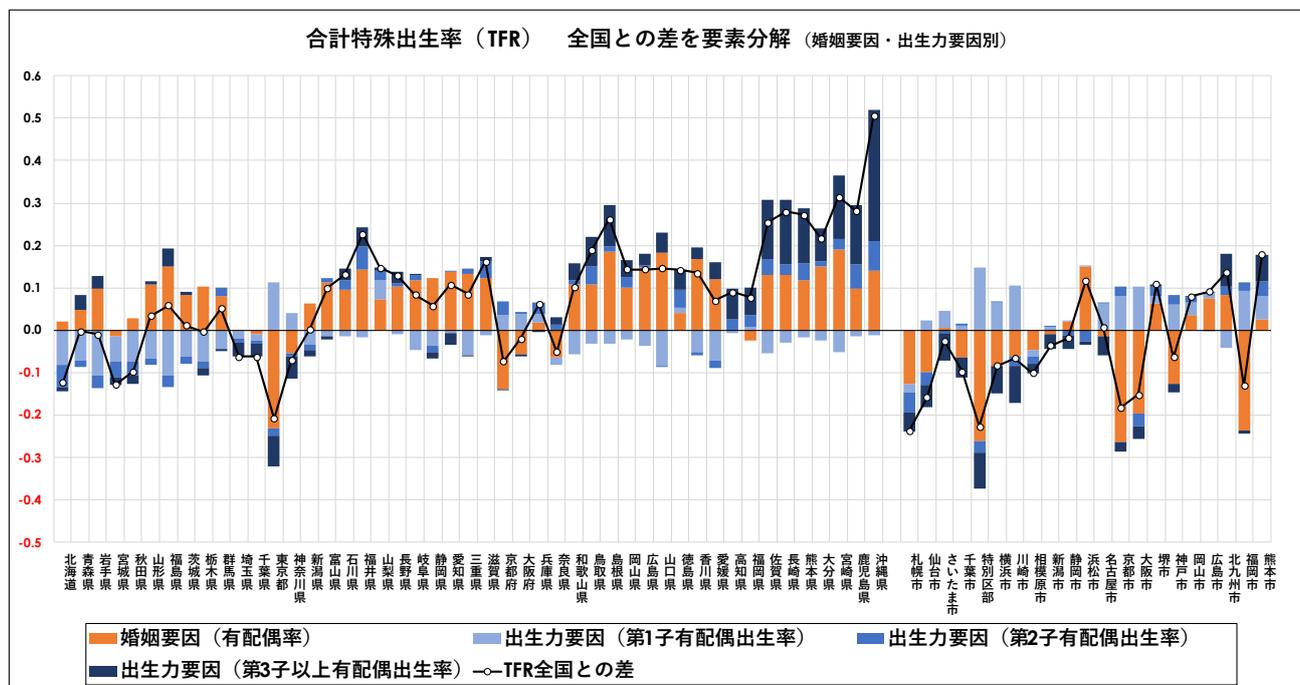
地域の出生力の指標である合計特殊出生率の推移をみると、北海道・全国いずれも2015年以降低下が続いている。北海道は一貫して全国よりも低い水準が続いており、2022年には1.12となった。出生数についても、右肩下がり続きの状況が続いている（図表3-2）。

【図表3-2 出生数・合計特殊出生率の推移】（図表2-1-1再掲）

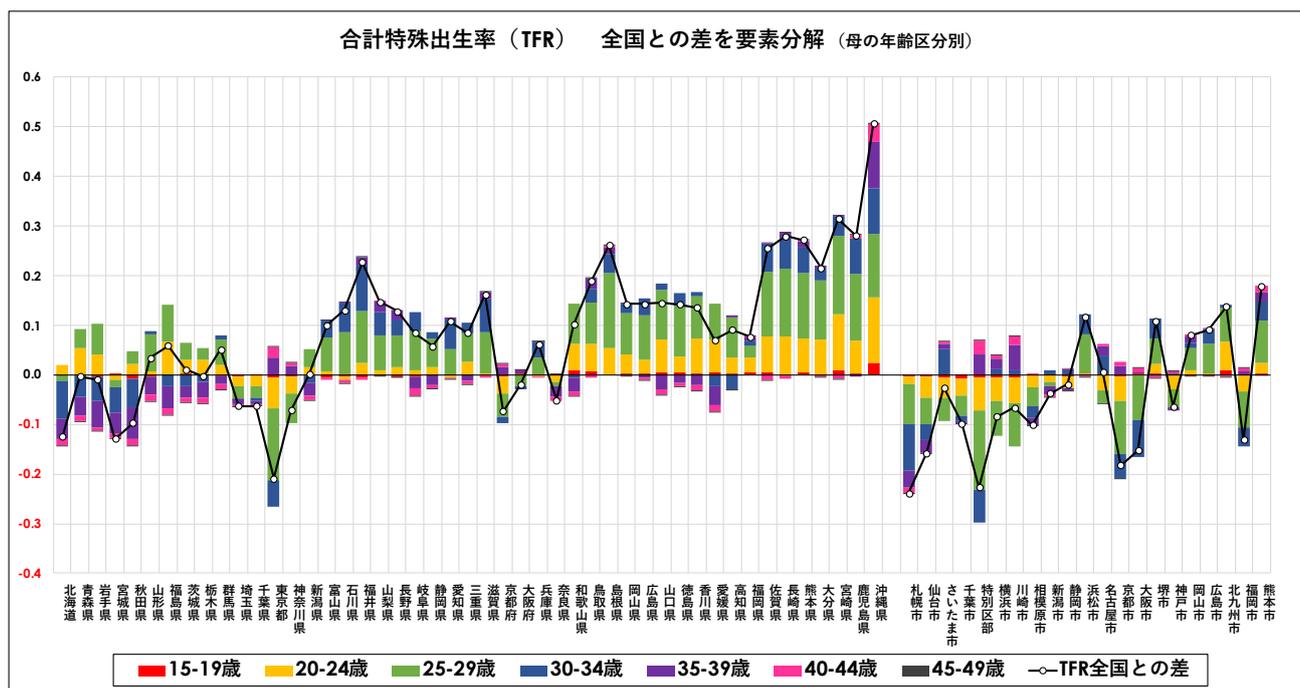


都道府県・政令市における合計特殊出生率の全国との差を、出生順位別、母の年齢区別に要素分解すると、北海道では他県と比較して「第1子有配偶出生率」や、「30-34歳の出生率」のマイナス寄与が大きくなっている（図表3-3,4）。

【図表3-3 合計特殊出生率 全国との差を要素分解（婚姻要因・出生力要因別）】（図表2-1-5再掲）

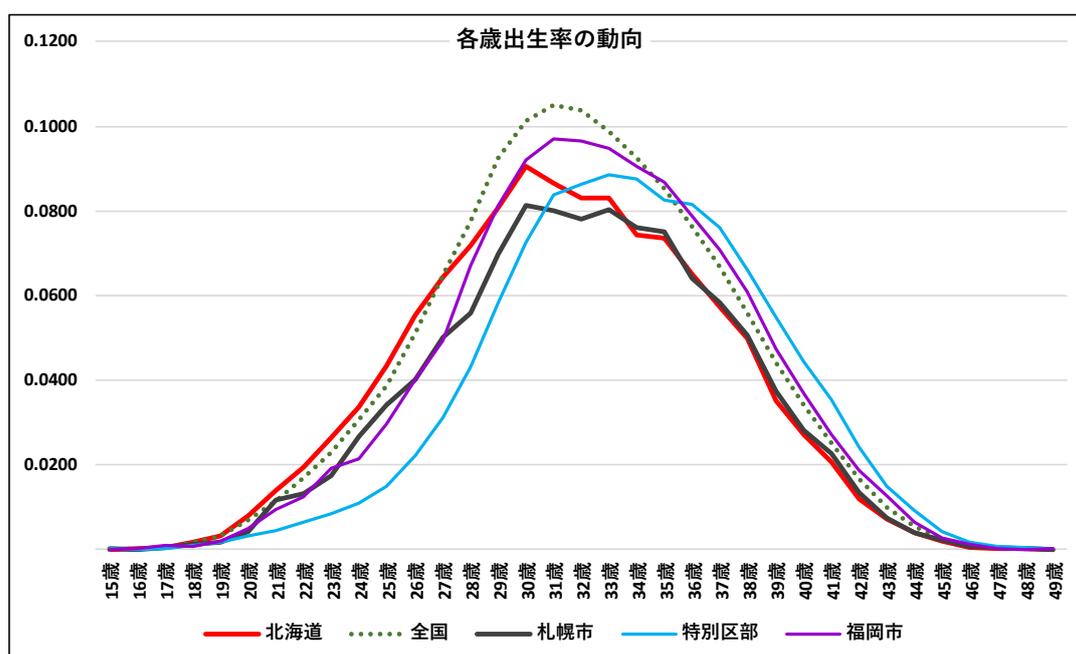


【図表 3-4 合計特殊出生率 全国との差を要素分解（母の年齢区分別）】（図表 2-1-6 再掲）



北海道における各歳出生率の動向をみると、27歳頃までは全国平均と同水準で推移するものの、特に30代前半にかけて出生率が大きく低下している。合計特殊出生率が全国最低水準である札幌市は、20代についても全国平均より低い水準で推移している。一方、同様に合計特殊出生率が低い東京都区部では、20代の出生率が低い代わりに、30代以降の出生率が相対的に高水準で推移してそれを補っている。これは女性の社会進出や高学歴化の進んだ都市部に多くみられる「キャッチアップ現象」と呼ばれるもので、東京特別区部に加え、地方都市として札幌市と対比されることの多い福岡市においてもわずかながらみられる現象であるが、札幌市では全くみられないのが特徴的である（図表 3-5）。

【図表 3-5 各歳出生率の動向】（図表 2-1-7 再掲）



年代別の有配偶率と有配偶出生率に影響を及ぼす要因について、主成分分析や重回帰分析を用いて分析を行った結果、都道府県別のデータを対象とした分析では以下のような示唆が得られた。

- 20-24 歳、30-34 歳では高卒の男性が、30-34 歳、35-39 歳では大学院卒の男性が多い方が有配偶率にプラスの影響を及ぼしている（30-34 歳ではいずれの男性が多くてもプラスの影響となる）。
- 「地域とのつながり」は、いずれの年代でも有配偶率を押し上げた。
- 平均初婚年齢は 20-24 歳の有配偶出生率を押し下げ、30-34 歳、35-39 歳の有配偶出生率を押し上げている。
- 多子世帯の割合は、いずれの年代でも有配偶出生率と密接に関連している。

加えて、道内 179 市町村別のデータを対象とした分析では以下のような示唆が得られた。

- 20-34 歳まで、同年代の人口性比（男性が多いほど高い）が有配偶率を押し上げている。
- 「所得」は、婚姻・出生力要因いずれにもプラスの影響を及ぼしている。

こうした示唆から、都道府県という広域の単位においては、自身の能力を発揮できる職場の存在や、地域との関わり合いを持てる環境が有配偶率の上昇に資すること、市町村という小さな単位においては、所得が担保され、女性だけでなく男性も地域に残りたいと思える環境が有配偶率だけでなく出生率への好影響を与えていると考えられる。

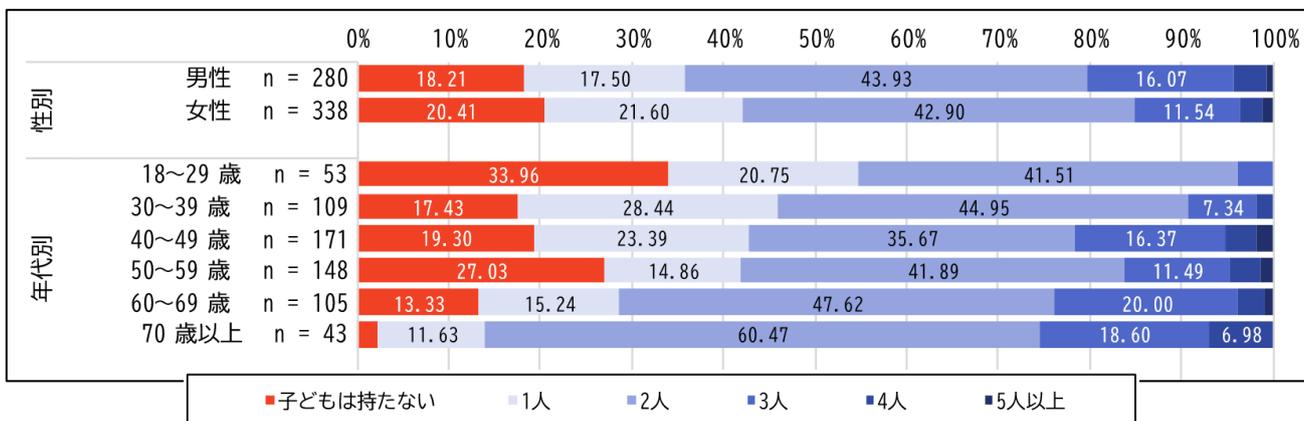
北海道の低出生率の背景には、「第 1 子有配偶率」「30 代の有配偶率および有配偶出生率」が低いことから、結婚しても第 1 子をもうけにくい、30 代前半の時に結婚や出産という選択がとれないなどの事情があると考えられる。実際に、北海道が行った住民アンケートの結果においても、自身の生活環境における「収入や家庭」に対する満足度は 21 の設問の中で最も低く、30 代は其中でも突出して低い結果となっている（図表 3-6）。

【図表 3-6 設問別の満足度スコア】（図表 2-4-16 再掲・抜粋）

	全体	性別		年代別						
		男性	女性	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	
サンプル数	661	289	354	54	113	179	153	111	46	
(1) 食料品などの日々の買い物	3.891	3.864	3.934	4.130	3.804	3.859	3.961	3.897	3.689	
(2) 病院などの医療環境	3.552	3.679	3.473	3.611	3.554	3.446	3.569	3.636	3.652	
(3) 子どもの医療費など市町村の医療費助成制度	3.196	3.191	3.224	3.340	3.209	3.213	3.235	3.049	3.238	
(4) 今のあなたの健康状態	3.460	3.409	3.509	3.462	3.604	3.503	3.366	3.426	3.326	
(5) 介護などの福祉サービス	3.022	3.057	3.009	3.057	3.000	3.006	3.033	3.075	2.978	
(6) 保育園や幼稚園など	3.245	3.229	3.279	3.094	3.218	3.414	3.238	3.155	3.095	
(7) 児童館や子育てサロンなどの子育て環境	3.185	3.154	3.231	3.132	3.136	3.299	3.240	3.078	3.025	
(8) 小中学校や高等学校など教育環境	3.161	3.161	3.181	3.340	3.045	3.105	3.228	3.221	3.050	
(9) 大学や専門学校などの高等教育機関	2.773	2.782	2.772	3.057	2.768	2.566	2.861	2.885	2.632	
(10) 文化、スポーツなどの施設	3.042	3.039	3.070	3.340	2.938	2.836	3.205	3.133	3.045	
(11) バスや鉄道などの公共交通機関	2.823	2.786	2.860	3.075	2.938	2.648	2.804	2.861	2.911	
(12) 高速道路や高規格道路などの整備状況	3.319	3.267	3.390	3.566	3.339	3.254	3.267	3.430	3.140	
(13) まちの景観や自然環境など	3.499	3.468	3.542	3.698	3.634	3.528	3.497	3.417	3.068	
(14) 町内会などの地域コミュニティ	3.162	3.098	3.218	3.340	3.045	3.107	3.150	3.315	3.116	
(15) 学校、職場、家庭における人間関係	3.435	3.360	3.516	3.528	3.313	3.528	3.433	3.519	3.071	
(16) 収入や家庭	2.682	2.677	2.708	2.755	2.357	2.701	2.765	2.796	2.750	
(17) 安定した雇用や安心して働ける環境	2.882	2.940	2.860	2.981	2.705	2.881	3.040	2.832	2.780	
(18) 現在の仕事のやりがい	3.262	3.232	3.296	3.352	3.170	3.318	3.245	3.274	3.125	
(19) 趣味や娯楽	3.331	3.324	3.366	3.358	3.196	3.369	3.303	3.477	3.182	
(20) ほかの地域に誇れる地元の名物や名所など	3.220	3.109	3.325	3.434	3.250	3.164	3.232	3.198	3.070	
(21) 毎日の生活に対する総合的な満足度	3.393	3.382	3.421	3.472	3.295	3.362	3.412	3.491	3.341	

また、同アンケートでは18-29歳の男女のうち3割以上が、回答者全体でもおよそ2割が「子どもは持たない」予定であると回答している（図表3-7）。その理由としては、過半数が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答している（図表3-8）。

【図表3-7 予定する／実際に持った子どもの人数】（図表2-4-29再掲・抜粋）

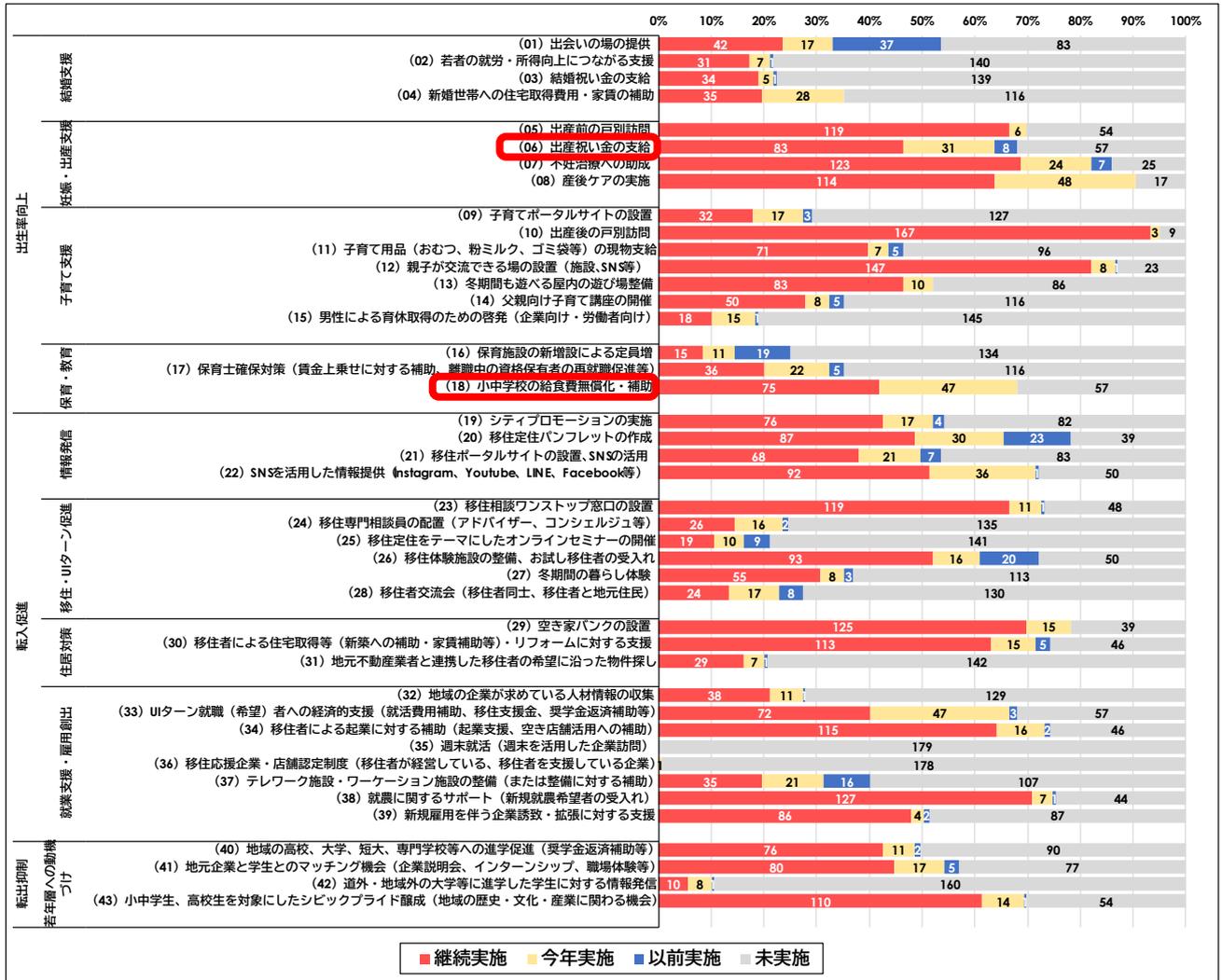


【図表3-8 予定する／実際に持った子どもの人数が少ない理由】（図表2-4-30再掲・抜粋）

		合計	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	家が狭いから	自分の仕事（勤め業）に差し支えるから	子どものび育つ環境ではないから	自分や夫婦の生活を大事にしたいから	年齢的に子どもを生むのは大変だから	これ以上、育児の心づかい、肉体的負担に耐えられないから	健康上の理由から	ほしいけれども子育てに恵まれないから	夫または妻の家事・育児への協力が得られないから	夫または妻の望まないから	末子がまた定年退職まで成人してほしくないから	その他
性別	男性	107	55.14	10.28	13.08	10.28	7.48	28.97	12.15	11.21	11.21	3.74	9.35	5.61	13.08
	女性	137	59.26	5.84	18.25	4.38	8.76	29.93	13.14	18.25	21.90	5.11	2.92	2.92	9.49
年代別	18~29歳	16	68.75	0.00	12.50	12.50	18.75	6.25	6.25	6.25	0.00	6.25	0.00	6.25	18.75
	30~39歳	53	71.70	16.98	32.08	7.55	15.09	22.64	18.87	9.43	11.32	1.89	7.55	1.89	9.43
	40~49歳	68	54.41	5.88	13.24	11.76	7.35	36.76	11.76	23.53	20.59	2.94	5.88	7.35	10.29
	50~59歳	57	35.09	8.77	12.28	3.51	1.75	36.84	8.77	12.28	22.81	7.02	5.26	5.26	15.79
	60~69歳	40	47.50	2.50	10.00	2.50	7.50	30.00	10.00	5.00	25.00	7.50	7.50	2.50	10.00
	70歳以上	16	50.00	0.00	6.25	6.25	0.00	18.75	18.75	37.50	6.25	0.00	0.00	0.00	0.00

道内自治体の取組をみると、子育てや教育にかかる負担軽減という点では、「出産祝い金の支給」や「小中学校の給食費無償化・補助」に取組んでいる自治体が過半数を占めている（図表 3-9）。

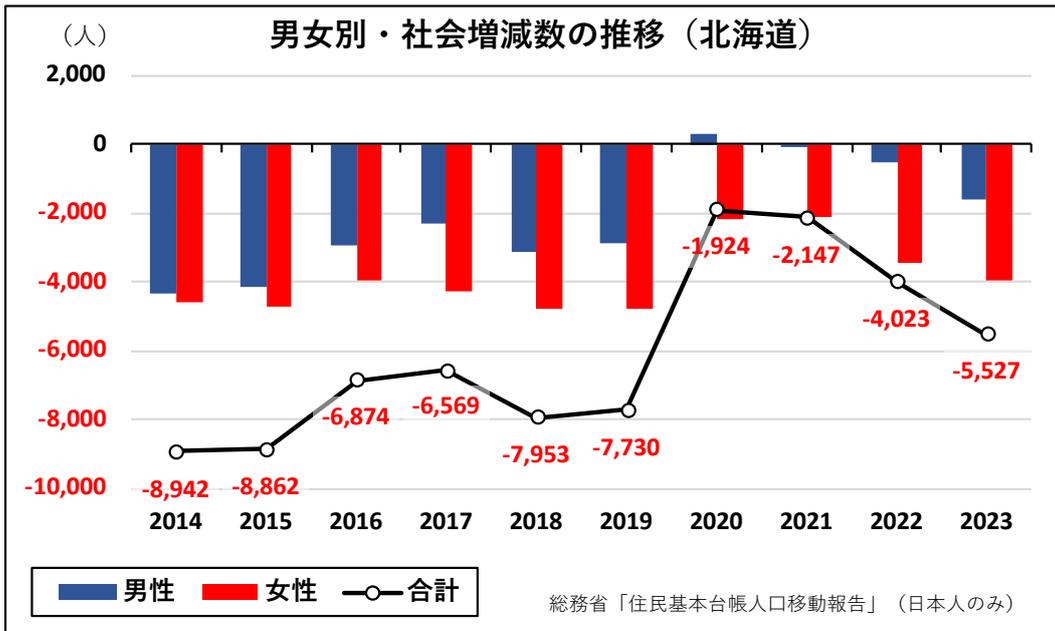
【図表 3-9 各種人口減少対策の実施市町村数】（図表 2-5-1 再掲）



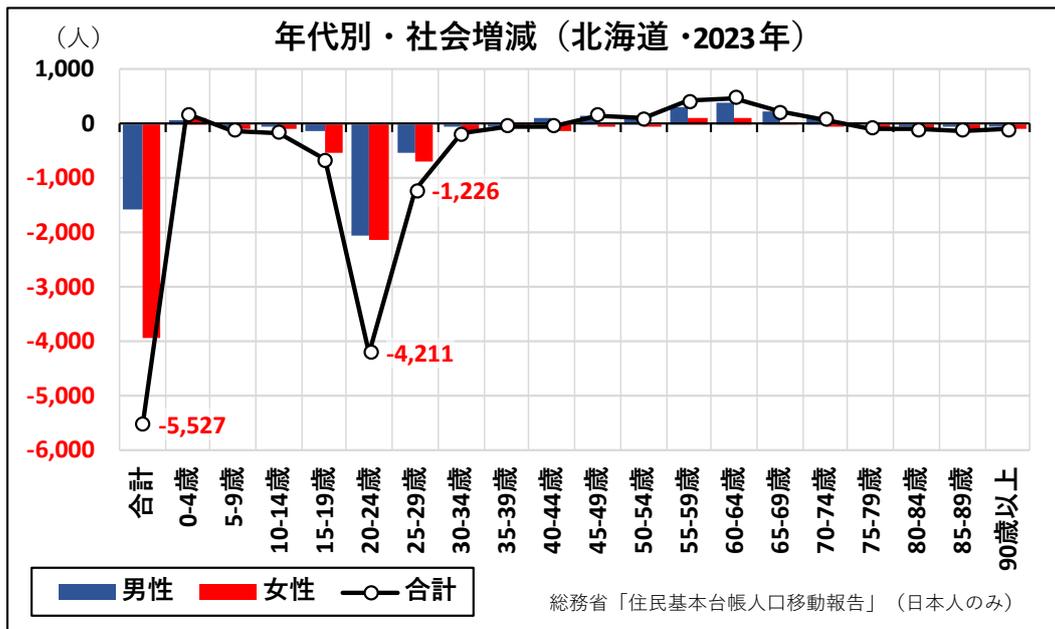
3-1-2 社会増減に関する要因分析の総括

北海道における社会増減の推移をみると、日本人の国内移動においては転出が転入を上回る社会減少が続いている（図表 3-10）。ただし国外移動を含めると、近年では外国人労働者や技能実習生の増加により社会増が達成される年もみられる。男女別では、女性の方が社会減少の幅は大きく、特に 2020 年以降その傾向が顕著となっている。年代別にみると、社会減少のほとんどを 15-29 歳が占めている（図表 3-11）。

【図表 3-10 北海道の社会増減数 男女別の推移】（図表 2-2-2 再掲）



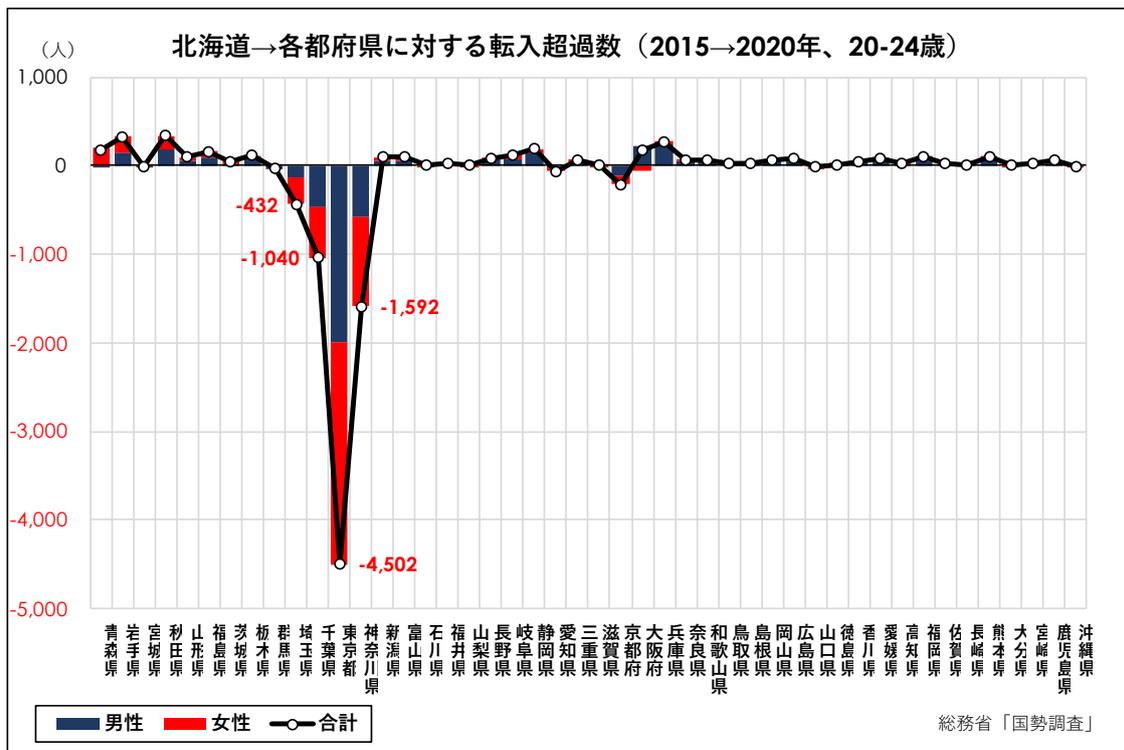
【図表 3-11 北海道の年代別の社会増減数（2023年）】（図表 2-2-4 再掲）



また、特に流出の大きい20-24歳の流出先を地域別にみると、東京圏1都3県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）へと集中している（図表3-12）。

つまり、北海道の社会減少の主要因は、大学進学者が就職をするタイミングである20-24歳の時期に、東京都やその周辺へ多くの移住が発生していることによるものといえる。

【図表3-12 北海道から各都府県に対する転入超過数（2015→2020年、20-24歳）】（図表2-2-9再掲）



北海道から首都圏への転出者に対して、進学や就職に伴う転出の理由を問うと、進学では、「やりたい分野や学問など希望する学校だったから」「自分のレベルに合う進学先だったから」という現実的な理由が、就職では、「都会での生活に憧れがあったから」「自分の夢ややりたいことを実現できそうだったから」というイメージ面を理由とするものの回答率が高く、特に女性に多い傾向である（図表 3-13, 14）。

【図表 3-13 首都圏の学校に進学した理由】（図表 2-3-3 再掲・抜粋）

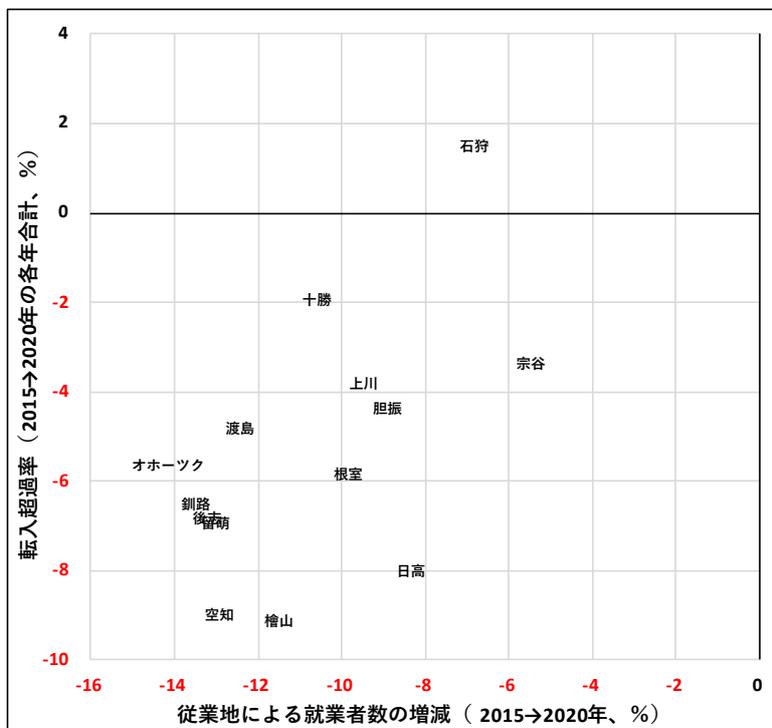
		やりたい分野や学問など希望する学校だったから	自分のレベルに合う進学先だったから	奨学金や学業支援が充実していたから	就職活動に有利だったから	地元や親元から離れたから	家族や親戚、友人等が住んでおり、サポートを受けやすかったから	その他
男性	合計 n = 69	57.97	40.58	7.25	28.99	21.74	13.04	8.70
	18-19歳 n = 6	66.67	50.00	0.00	0.00	16.67	16.67	16.67
	20-24歳 n = 26	65.38	46.15	7.69	26.92	26.92	11.54	7.69
	25-29歳 n = 14	57.14	35.71	0.00	42.86	0.00	7.14	14.29
	30-34歳 n = 10	40.00	40.00	20.00	50.00	40.00	0.00	0.00
	35-39歳 n = 13	53.85	30.77	7.69	15.38	23.08	30.77	7.69
女性	合計 n = 85	65.88	42.35	3.53	22.35	28.24	9.41	3.53
	18-19歳 n = 18	66.67	50.00	5.56	22.22	11.11	0.00	5.56
	20-24歳 n = 29	75.86	34.48	3.45	17.24	34.48	10.34	6.90
	25-29歳 n = 6	66.67	100.00	16.67	16.67	33.33	16.67	0.00
	30-34歳 n = 6	50.00	33.33	0.00	50.00	66.67	33.33	0.00
	35-39歳 n = 26	57.69	34.62	0.00	23.08	23.08	7.69	0.00

【図表 3-14 居住地として首都圏を選んだ理由】（図表 2-3-5 再掲・抜粋）

		都会での生活に憧れがあったから	自分の夢ややりたいことを実現できそうだったから	文化・娯楽などの刺激があるから	就学先の選択が多岐にわたるから	就職先の選択が多岐にわたるから	地方に比べて、年の取が多い仕事に恵まれているから	スキルアップの機会が多いから	性別に対する差別意識が低いから	多様な価値観の人々がいるから	出会いが多いから	公共交通機関などのサービスが充実しているから	医療機関や介護施設などのサービスが充実しているから	その他
男性	合計 n = 156	21.79	21.79	22.44	19.23	48.72	31.41	21.15	1.92	16.03	17.95	36.54	7.69	12.18
	18-19歳 n = 6	16.67	33.33	33.33	16.67	33.33	16.67	16.67	0.00	50.00	16.67	66.67	0.00	16.67
	20-24歳 n = 40	27.50	37.50	22.50	35.00	40.00	20.00	22.50	2.50	20.00	17.50	42.50	10.00	7.50
	25-29歳 n = 43	20.93	16.28	16.28	13.95	53.49	30.23	13.95	0.00	4.65	9.30	27.91	2.33	23.26
	30-34歳 n = 33	27.27	15.15	30.30	12.12	48.48	42.42	27.27	3.03	18.18	18.18	30.30	3.03	6.06
	35-39歳 n = 34	11.76	14.71	20.59	14.71	55.88	38.24	23.53	2.94	17.65	29.41	41.18	17.65	8.82
女性	合計 n = 199	33.17	40.70	33.67	21.61	52.76	30.65	25.13	4.02	23.62	16.58	36.68	11.56	14.07
	18-19歳 n = 19	36.84	42.11	31.58	36.84	21.05	21.05	26.32	5.26	21.05	21.05	42.11	10.53	15.79
	20-24歳 n = 46	34.78	45.65	43.48	30.43	63.04	30.43	21.74	2.17	23.91	23.91	43.48	15.22	8.70
	25-29歳 n = 42	19.05	26.19	21.43	9.52	47.62	30.95	19.05	4.76	11.90	11.90	33.33	7.14	26.19
	30-34歳 n = 23	52.17	39.13	39.13	26.09	65.22	30.43	26.09	0.00	21.74	13.04	43.48	13.04	8.70
	35-39歳 n = 69	33.33	46.38	33.33	17.39	53.62	33.33	30.43	5.80	31.88	14.49	30.43	11.59	11.59

道内の14振興局を対象として、その地域で働く就業者数の増減率と、新設住宅着工戸数および転入超過率の関係を見ると正の相関がみられ（図表3-15）、今後その地域に長期的に居住する可能性が高いと考えられる新設住宅の着工動向は、子育て世帯の多い30-39歳の転入超過率と強い相関関係がみられる（図表3-16）。

【図表3-15 就業者数の増減と転入超過率との関係性】（図表2-2-13再掲）



【図表3-16 新設住宅着工戸数と子育て世代の転入超過率との関係性】（図表2-2-16再掲）

